

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	平成・南部藩事業			事業コード	0043
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	藤澤厚志	電話番号 3812

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	多様な国際交流・地域間交流の推進	コード 3
	基本事業	地域間連携の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 南部首長会議事務(001-03)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和59年度～)					
事務事業の概要	南部氏にゆかりのある9市町が、地域づくり成果報告会のほか各種事業を開催し、文化・経済の交流を通じて相互理解を図る。					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和59年に相互の地域振興を図るべく遠野市長から提案があり、南部氏にゆかりのある7市町を構成として第1回南部サミットを八戸市において開催したことに始まる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事業(参勤交代)に参加いただいた市民からは、他の地域との交流がありよかったとの意見があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成18年度に事業の見直しを行い、平成19年度から新規事業等を実施しているところであり、その結果を勘案して今後に反映させることとしている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	南部氏にゆかりのある市町(青森県八戸市、三戸町、七戸町、南部町、岩手県盛岡市、遠野市、二戸市、山梨県南部町、身延町)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 南部氏にゆかりのある市町数	単位	団体
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 1 一日国替え事業(八戸市長を迎えた。) 2 一日国替え事業(盛岡市長が遠野市の一日首長となった。) 3 子どもサミットの実施(児童参加の地域間交流を青森県南部町・三戸町で実施) 4 参勤交代の実施(青森県南部町で実施) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 1 地域づくり成果報告会(構成9市町の首長による報告) 2 参勤交代の実施(盛岡市で実施:遠野市の市民が参加)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市が関わるイベント等の事業数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	文化交流等を通じ、相互の地域の特性をいかした連携・交流を図り、地域振興に寄与する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市が関わった会議の時間数 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	時間
				B. 市が関わったサブイベント等の時間数 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	時間
				C. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域間の民間交流が活発に行われる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	地域間連携・交流事業の数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	南部氏にゆかりのある市町数	団体	9	9	9	9	9	9	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	市が関わるイベント等の事業数	件	1	3	4	4	2	2	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	市が関わった会議の時間数	時間	2	2	2	2	2	2	年度
成果 指標B	市が関わったサブイベント等の時間数	時間	0	14	30	30	15	15	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	18	22	144	108	215	30	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	18	22	144	108	215	30	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	18	22	144	108	215	30	*****
延べ業務時間数		時間	30	90	120	120	90	90	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	120	360	480	480	360	360	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	138	382	624	588	575	390	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 構成団体間において相互の特性をいかした連携・交流事業を通じて地域振興を図っていることから、結果に結びつく。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 住民を含む自治体間の連携交流により地域振興に寄与する。		
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 「南部氏にゆかりのあるまち」というテーマであることから、妥当である。		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 相互の地域交流、地域振興が活動の趣旨であるため、妥当である。		
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 見直しされた事業の効果を検証することにより、事業の見直しを図る必要がある。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない		
	理由: _____		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 事業費はほとんどが事務費用であり、削減する余地はない。		
効率性評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 構成市町による現事業体制の検証により判断される。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 自治体間で応分の負担があることから、受益機会の公平性がある。		
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 自治体間で応分の負担があることから、受益機会の公平性がある。		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 現事業体制について、構成市町において定期的に検証を行う必要性があり、その結果、事業費、人件費の削減が可能か判断する。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 「南部氏ゆかり」に係る連携・交流についての理解は共有されているが、構成市町間での温度差は存在すると考えられる。このため、事業の将来の方向性について、構成市町間において一致させることが課題となる。定期的な意見等の共有の場(会議)の開催や事務局への意見集約・発信を密に行うことにより、事業改善が図られると考える。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)											
	<table border="0"><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり											
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり											
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり											
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり											

今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)							
	<table border="0"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="2"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 平成19年度において交流事業内容の見直しを行い、一通りの事業が実施されたことから関係市町により検証を行う。また、これまでの交流は主として行政主体のものであったことから、今後においては民間レベルでの交流の可能性についても検討を加える。	☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止 ☐ 休止	☒ 改革改善を行う		
☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)						
☐ 廃止 ☐ 休止		☒ 改革改善を行う						
		☐ 事業統廃合・連携						